

指定商業銀行統計からみた州レベルでの インド金融の動向

え 絵 し ょ ひ で き
所 秀 紀

はじめに

- I インドの金融システムに占める指定商業銀行の位置
- II 州別データを中心にみた指定商業銀行業務の動向

はじめに

本稿の目的はインドにおける指定商業銀行活動の歴史的動向を州レベルで整理し、インド経済の金融的側面を明らかにするためのひとつの手掛かりを提供するとともに、州レベルでの経済活動を比較研究するうえでの基礎的な資料を提出することにある(注1)。以下、第I節でインドの金融諸機関に占める指定商業銀行の位置づけ、ならびにインドの金融システムに占める指定商業銀行業務の大きさを確定し、ついで第II節で州別データを中心に指定商業銀行業務(預金額、貸出金額)の動向を整理する。とりあげる期間は1969年6月の主要商業銀行国有化以降(すなわち、70年代)であり、とりわけ詳細な州別データが利用できる74年12月末時点と80年6月末時点との比較に多くのページが費やされる。

(注1) 「州レベルでのデータ整理」という分析視角の設定は、山口博一「インドはどこへゆくか」(同編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所 1982年)の問題提起を受け継ぐものである。1969年6月の主要商業銀行国有化の意味およびその後の商業銀行業の全体的動向については、Shetty, S. L., "Performance of Commercial Banks since Nationalisation of Major Banks: Promise and Reality," *Economic and Political Weekly* (以下 EPW と略記), 1978年8月 (Special Number) / 拙稿「インドにおける金融構造の転換」(『経済志林』第50巻第2号 1982年10月)を参照。また州レベルでの金融動向研究としては Gulati, I. S.;

K. K. George, "Inter-State Redistribution through Institutional Finance," *EPW*, 1978年8月 (Special Number) / Velayudham, T. K.; K. A. Menon, "State-Level Money Stock Measures: An Estimate," *EPW*, 1984年1月21日がすぐれている。

- I インドの金融システムに占める指定商業銀行の位置

1. インドの金融諸機関と指定商業銀行

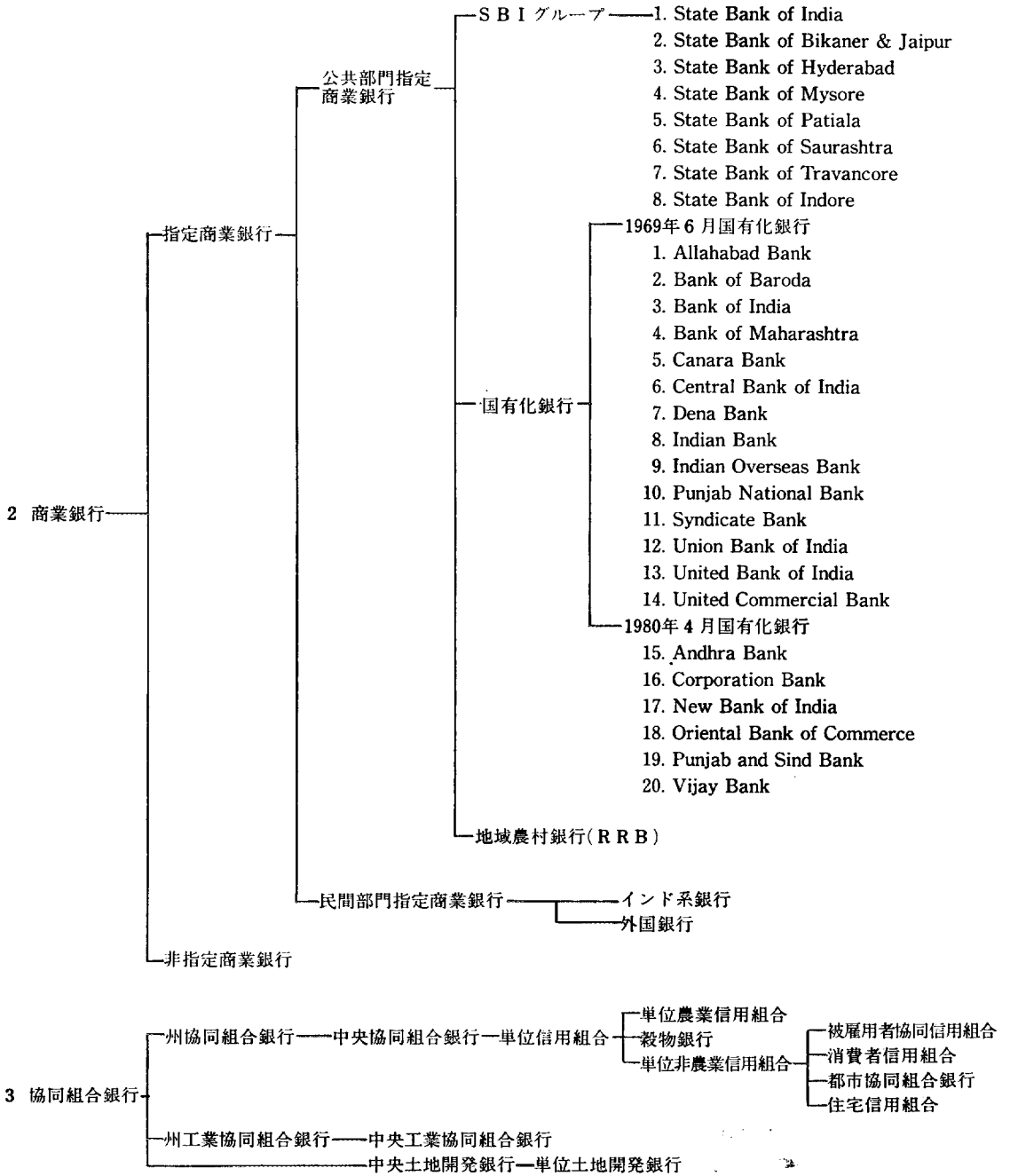
指定商業銀行統計を検討するにあたって、まずインドの金融諸機関のなかで指定商業銀行がどのような位置を占めるのかを確認しておきたい。第1図はインドの金融機関を一覧表にしたものであるが、以下この図を参考に説明していく。

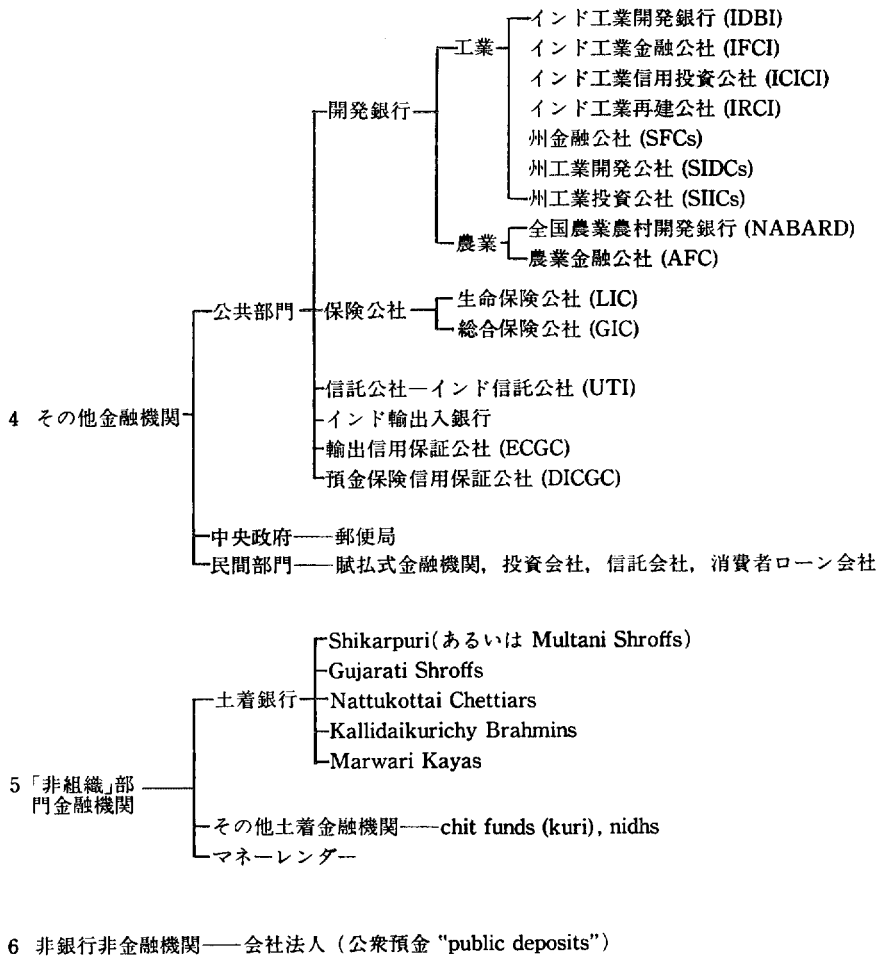
インドの金融市場は「組織」金融市場 (organized money markets) と「非組織」金融市場 (unorganized money markets) とに大別される。この区別はしばしばフォーマル・マネー・マーケット、インフォーマル・マネー・マーケットとも呼称される。両者の定義はかならずしも厳密なものではないが、政府・中央銀行の規制の枠組のなかに十全に入っているか否かがひとつの目安となろう。いずれにせよインド金融市場の特徴はその二重性である(注1)。

金融市場の二重性に対応して金融諸機関も「組織部門」機関と「非組織部門」機関とに大別することができる。「非組織部門」の金融業は土着銀行家 (indigenous bankers) とマネー・レンダーに大別できる。マネー・レンダーが貸出業務だけを行なうのに対し、土着銀行家は貸出業務だけでなく預金業務をも行ない、またフンディ (hundi) と呼ばれる土着の手形 (グジャラーティ・シュロップの場合には為替手形, シカルプリの場合には融

第1図 インドの金融機関

1 中央銀行 (Reserve Bank of India)





6 非銀行非金融機関——会社法人（公衆預金 "public deposits"）

（出所） 各種資料より筆者作成。

通手形)を振り出す。また土着金融機関のなかには土着銀行家の他にチット・ファンド (chit funds あるいは kuri) やニディ (nidhs) と呼ばれる相互扶助金融機関 (「講」に相当する)がある(注2)。

「組織部門」の金融機関は中央銀行であるインド準備銀行 (Reserve Bank of India, 以下 RBI と略記する) を頂点にしているが、これを別にするると銀行部門と非銀行部門とに大別される。銀行部門のなかには商業銀行 (commercial banks), 協同組合銀行 (co-operative banks) が含まれる。商業銀行には地域農村銀行 (RRBs: regional rural banks, 農村の弱小階層向け融資に特化した金融機

関で、大半の場合公共部門の商業銀行がスポンサーになっており、実質的には商業銀行の一分野と考えてよい。1975年より設立が始まり、81年6月末の店舗数は102店である)が含まれる。非銀行金融機関(第1図の「その他金融機関」に相当する)には公共部門の長期金融機関(いわゆる開発銀行プラス保険公社, 信託公社)およびその他の特殊金融機関の他に、民間部門の投資会社・信託会社等と郵便局が含まれる。開発銀行は工業金融機関と農業機関に大別できる。前者には頂点銀行 (apex bank) (注3)としてのインド工業開発銀行 (Industrial Development Bank of India, IDBI) の他にインド工業金融公社

(Industrial Finance Corporation of India, IFCI), インド工業信用投資公社 (Industrial Credit and Investment Corporation of India, ICICI), インド工業再建公社 (Industrial Reconstruction Corporation of India, IRCI) といった全国機関, および州金融公社 (state finance corporations, SFCs), 州工業開発公社 (state industrial development corporations, SIDCs), 州工業投資公社 (state industrial investment corporations, SIICs) といった州レベルでの機関がある。後者は全国農業農村開発銀行 (National Bank of Agricultural & Rural Development, NABARD) が頂点銀行で, 他に農業金融公社 (Agricultural Finance Corporation, AFC) がある。全国農業農村開発銀行の設立は1981年6月で, 従来の農業再金融開発公社 (Agricultural Refinance & Development Corporation) を吸収して新設されたものである。長期金融機関としてはこれらの開発銀行の他に保険公社2社 (Life Insurance Corporation, LIC および General Insurance Corporation, GIC) とインド信託公社 (Unit Trust of India, UTI) がある。なお非銀行非金融機関のうち会社法人は周知のように債券, 株式の発行によって資金を調達しているが, インドの場合直接公衆から預金を集めることが一部の会社に認められており (公衆預金 “public deposits” と呼ばれている), 預金業務も行なっている。

銀行部門は商業銀行, 地域農村銀行, 協同組合銀行から成るが, 異なった観点から指定銀行 (scheduled banks) と非指定銀行 (non-scheduled banks) とに分けられる。指定銀行とは, (1) 払込資本および準備金の合計が50万ルピー以上で, (2) RBI によって預金者の不利益にならないような仕方で行なっている銀行, と定義される。“scheduled” という形容詞は1934年のインド準備銀行法の “Second Schedule” に含まれる資格を持った銀行であるということからきたものである。指定銀行のなかには指定商業銀行の他に, 地域農村銀行, 州協同組合銀行が含まれる。指定銀行になると無料あるいは低額の送金便宜や RBI からの資金融通等の特典が得られる一方, RBI に一定の法定準備金 (minimum cash reserves) を預け入れなければならない^(注4)。協同組合銀行は長期金融・短期金融の観点から分けられるが, 前者には工業協同組合銀行 (industrial co-operative banks) や土地開発銀行 (land development banks) といった特定機関がある。また業務範囲の相違から見ると協同組合銀行は州レベル, 地域レベル, 村落レベルの3階層を成して

おり, 州レベルでは州協同組合銀行 (state co-operative banks), 州工業協同組合銀行 (state industrial co-operative banks), 地域レベルでは中央協同組合銀行 (central co-operative banks), 中央工業協同組合銀行 (central industrial co-operative banks), 中央土地開発銀行 (central land development banks), 村落レベルでは単位信用組合 (primary credit societies), 単位土地開発銀行 (primary land development banks) がそれぞれ対応している。単位信用組合のなかには単位農業信用組合, 穀物銀行 (grain banks), 単位非農業信用組合がある。単位非農業信用組合は工業協同組合銀行とともに非農業部門への融資を行なうもので, 被雇傭者信用協同組合, 消費者信用組合, 都市協同組合銀行, 住宅信用組合よりなる。

商業銀行は協同組合銀行群と並んでインドにおける2大銀行群であるが, 指定商業銀行と非指定商業銀行に分類される。指定商業銀行はさらに公共部門銀行と民間部門銀行に分類される。また公共部門銀行のなかにはかつてのインド帝国銀行 (Imperial Bank of India) を改組して1956年に国有化・新設された SBI (State Bank of India) およびかつての藩王国内に設立された州立銀行を国有化 (59年) して SBI 補助銀行としたグループ, 69年6月に国有化された14行, 80年4月に国有化された6行がある。民間部門銀行のなかには公共部門銀行以外のインド系指定商業銀行と外国銀行支店が含まれる。上記以外の商業銀行が非指定商業銀行である。1980年4月に6行が追加国有化された時点で全商業銀行に占める公共部門商業銀行のシェアは預金額および貸出金額のおのの9割強となった。全商業銀行に占める指定商業銀行のシェアは当然のことながらさらに高く, 1982年12月時点での非指定商業銀行数はわずか3行であるので, そのシェアは店舗数, 預金額, 貸出金額のどの基準をとってみてもほぼ100%と行って大過なく, 指定商業銀行統計をおさえれば商業銀行全体のトレンドをほぼ正確に把握することができる。

2. インドの金融システムに占める指定商業銀行業務の比重

まず指定商業銀行の預金額がインドの金融システム全体のなかでどの程度の規模を占めるのかを検討しよう。

第1表はマクロ指標と比較しながら, インド家計部門の金融資産形態での貯蓄額の推移を見たものである。1970/71~79/80年間に純国内貯蓄は456億6000万ルピーから1637億8000万ルピー, 家計部門の金融資産形態

での粗貯蓄は194億8000万ルピーから1009億3000万ルピー、同純貯蓄は132億8000万ルピーから687億5000万ルピーへと、それぞれ3.6倍、5.2倍、5.2倍となった。またこの間NNPに占める純国内貯蓄、家計部門の金融資産形態での粗貯蓄、同純貯蓄の比率も変動を繰り返しながらもかなり急速な上昇傾向をたどり、おのおの12.1%から16.1%、5.6%から9.9%、3.8%から6.8%へと推移した。また個人可処分所得、純国内貯蓄に占める家計部門の金融資産形態での粗貯蓄の比率もそれぞれ5.9%から11.4%、42.7%から61.6%へと大幅に上昇した。第2表は家計部門の金融資産形態での粗貯蓄の内訳の推移をみたものである。銀行預金、各種積立金、生命保険、現金通貨の占めるシェアが大きくこれらの項目で全体の7~9割を占める一方、証券類のシェアはきわめて小さい。なかでも銀行預金のシェアは他を大きく引き離し、1970年代を通じて金融資産粗貯蓄の4~6割近くを占めている。またこの間生命保険のシェアは低落傾向を、逆に政府請求権(注5)のシェアは1977/78年以降急速な上昇傾向を示している。またごくおおまかにみて1970年代における銀行預金の対NNP比率は3~5%、対純国内貯蓄比率は20~30%程度である。

第3表は指定商業銀行預金、州協同組合銀行預金、郵便貯金(普通預金、積立預金、定期預金の合計。郵便証券は含まない)の推移をみたものである。1970/71年から80/81年にかけて指定商業銀行預金額は590億6000万ルピーから3784億7000万ルピーへと6.4倍、州協同組合銀行預金額は13億8000万ルピーから62億3000万ルピーへと4.5倍、郵便貯金額は118億4000万ルピーから651億2000

万ルピーへと5.5倍の伸びを記録したが、銀行預金の伸びが顕著であった。この結果1970/71年では指定商業銀行預金額は州協同組合銀行預金額の42.8倍、郵便貯金額の5.0倍であったが、80/81年にはそれぞれ60.7倍、5.8倍へと格差が広がった。また家計部門の銀行預金に占める指定商業銀行預金額のシェアは1970年代を通じて少なくとも8割程度、家計部門の金融資産形態での粗貯蓄に占めるシェアは3~4割強と推測される(注6)。

次に指定商業銀行の貸出金額がどの程度の規模であるのかをイメージするために、他の主要金融諸機関の貸出金額と比較しておこう。第4表は1971~81年間における主要金融機関の貸出金残高の推移を見たものである。この間指定商業銀行の貸出金残高は468億4000万ルピーから2527億ルピーへと5.4倍になったのに対し、州協同組合銀行のそれは13億9000万ルピーから75億7000万ルピーへと5.4倍に、また長期金融機関のそれは州金融公社が12億8000万ルピーから89億8000万ルピーへと7.0倍、インド工業金融公社が15億6000万ルピーから53億5000万ルピーへと3.4倍、インド工業開発銀行が22億7000万ルピーから292億5000万ルピーへと12.9倍、インド工業信用投資公社が10億3000万ルピーから59億2000万ルピーへと5.7倍になった。総じて長期金融機関の伸び率が高く、また州協同組合銀行の伸び率も指定商業銀行と比べて遜色がない。しかしこの間を通じて州協同組合銀行の貸出金残高は指定商業銀行のその30分の1弱にすぎない。また全金融機関のなかでインド工業開発銀行がもっとも顕著な伸びを記録しているが、それでもなお1981年時点での貸出金残高は指定商業銀行のその9分の1強にと

第1表 家計部門の金融資産形態での貯蓄の大きさ

(単位: 1,000万ルピー)

項 目	1970/71	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80*
1. NNP (経常価格表示)	37,762	65,778	69,853	75,895	84,996	91,804	101,668
2. 個人可処分所得	33,062	57,145	60,142	64,724	73,896	79,296	88,444
3. 純国内貯蓄	4,566	9,127	10,788	13,274	14,502	17,677	16,378
4. 家計部門の金融資産形態での粗貯蓄	1,948	3,402	4,754	6,905	7,113	9,240	10,093
5. 家計部門の金融資産形態での純貯蓄	1,328	2,601	3,678	5,195	5,443	6,745	6,875
6 = 3 / 1 (%)	12.1	13.9	15.4	17.5	17.1	19.3	16.1
7 = 4 / 1 (%)	5.6	5.7	7.7	9.1	8.4	10.1	9.9
8 = 4 / 2 (%)	5.9	6.0	7.9	10.7	9.6	11.7	11.4
9 = 4 / 3 (%)	42.7	37.3	44.1	52.0	49.0	52.3	61.6
10 = 5 / 1 (%)	3.8	4.4	6.0	6.8	6.4	7.4	6.8

(出所) Reserve Bank of India (RBI), *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. 2, ホンベイ, 1982年, 6, 15ページ。

(注) * 速報値。

第2表 家計部門の金融資産形態での粗貯蓄の内訳(経常価格表示)

(単位: 1,000万ルピー, かつこ内%)

項目	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81
金融資産形態での粗貯蓄	1,948.1 (100.0)	2,347.6 (100.0)	3,004.2 (100.0)	3,631.5 (100.0)	3,402.1 (100.0)	4,753.7 (100.0)	6,905.1 (100.0)	7,112.6 (100.0)	9,240.1 (100.0)	10,092.5 (100.0)	11,703.2 (100.0)
1. 通貨	344.2 (17.7)	404.0 (17.2)	637.2 (21.2)	769.3 (21.2)	18.4 (0.6)	313.4 (6.6)	1,139.8 (16.5)	703.3 (9.9)	1,430.5 (15.5)	1,309.1 (13.0)	1,665.7 (14.2)
2. 銀行預金	775.9 (39.8)	1,023.9 (43.6)	1,214.4 (40.4)	1,510.9 (41.6)	1,653.9 (48.6)	2,787.4 (58.7)	3,920.0 (56.8)	3,535.2 (49.7)	4,309.6 (46.6)	4,510.4 (44.7)	5,679.7 (48.5)
3. 企業への貸付金	84.4 (4.3)	104.4 (4.4)	108.3 (3.6)	44.9 (1.2)	92.3 (2.7)	129.3 (2.7)	113.5 (1.6)	179.5 (2.5)	-28.1 (-0.3)	259.1 (2.6)	223.1 (1.9)
4. 生命保険	219.9 (11.3)	251.2 (10.7)	306.8 (10.2)	355.5 (9.8)	343.9 (10.1)	422.2 (8.9)	524.1 (7.6)	591.7 (8.3)	683.0 (7.4)	772.9 (7.7)	875.3 (7.5)
5. 各種積立金	416.2 (21.4)	474.3 (20.2)	523.4 (17.4)	603.0 (16.6)	786.6 (23.1)	1,070.3 (22.5)	1,171.6 (17.0)	1,315.8 (18.5)	1,605.3 (17.4)	1,764.8 (17.5)	2,069.1 (17.7)
6. 対政府請求権	58.9 (3.0)	-1.8 (-)	80.1 (2.7)	86.8 (2.4)	71.8 (2.1)	-12.9 (-0.3)	19.1 (0.3)	310.8 (4.4)	542.7 (5.9)	825.6 (8.2)	721.0 (6.2)
7. 法人(民間金融/非金融)証券・協同組合証券	17.0 (0.9)	17.8 (0.8)	21.9 (0.7)	-5.3 (-0.1)	58.5 (1.7)	21.6 (0.5)	-13.2 (-0.2)	199.7 (2.8)	201.0 (2.2)	267.9 (2.7)	226.8 (1.9)
8. 長期金融機関証券, その他金融機関証券	0.9 (-)	2.2 (0.1)	5.3 (0.2)	-11.0 (-0.3)	3.9 (0.1)	6.5 (0.1)	7.9 (0.1)	1.0 (-)	2.4 (-)	4.4 (-)	4.7 (-)
9. U T I のユニット	14.8 (0.8)	12.4 (0.5)	18.6 (0.6)	23.9 (0.6)	-2.8 (-0.1)	15.9 (0.3)	20.2 (0.3)	34.0 (0.5)	78.9 (0.8)	40.6 (0.4)	30.9 (0.3)
10. その他	15.9 (0.8)	59.2 (2.5)	88.2 (3.0)	253.5 (7.0)	375.6 (11.1)	-	2.1 (-)	241.6 (3.4)	414.8 (4.5)	337.7 (3.3)	206.9 (1.8)

(出所) 第1表と同じ(15ページ)。

第3表 指定商業銀行預金, 州協同組合銀行預金, 郵便貯金の推移(残高ベース)

(単位: 1,000万ルピー)

年次	指定商業銀行預金	州協同組合銀行預金	郵便貯金
1970/71	5,906	138	1,184
1971/72	7,106	163	1,416
1972/73	8,643	188	1,772
1973/74	10,139	225	2,272
1974/75	11,827	242	2,571
1975/76	14,155	270	3,179
1976/77	17,566	352	3,607
1977/78	22,211	427	4,130
1978/79	27,016	494	4,777
1979/80	31,759	570	5,658
1980/81	37,847	623	6,512

(出所) RBI, *Report on Currency and Finance, 1976-77*, Vol. 2, ボンベイ, 1978年, 61, 74~75, 139ページ/第1表と同じ(51, 66~67, 128ページ)。

どまっている。また同表の最終欄は参考として中央政府の貸出金残高(州政府, 公企業, 国鉄, 郵便局, 各種地方公共団体等向け)の推移を示している。指定商業銀行の貸出金残高は中央政府の貸出金残高には若干及ばないけれども十分匹敵できるほどの大きさであり, またほぼ同様の伸びを記録していることがわかるであろう(注7)。

(注1) Government of India, *Report of the Banking Commission*, ボンベイ, 1972年, 第2章参照。
「非組織」金融市場については, Timberg, Thomas; Chandrasekar V. Aiyar, "Informal Credit Markets in India," *EPW*, 1980年2月(Annual Number)/拙稿「途上国非制度的農村信用市場論——インド金融構造論へ向けてのサーベイ——」(『経済志林』第48巻第4号 1981年3月)を参照。あるいは視点を変えてみるとインドの金融市場は正規金融市場と闇金融市場との二重性から成り立っているとみえる。闇金融市場は闇市場の一部であり, また政府の規制が及ばな

第4表 金融機関別融資残高の比較

(単位: 1,000万ルピー)

金融機関	1971	1976	1977	1978	1979	1980	1981
1. 指定商業銀行 ¹⁾	4,684	10,877	13,173	14,939	17,795	21,537	25,270
2. 非指定商業銀行 ¹⁾	8	16	13	7	6	9	n.a
3. 地域農村銀行(RRBs) ²⁾	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	243	n.a
4. 州協同組合銀行 ¹⁾	139	306	348	387	510	632	757
5. 単位信用組合 ³⁾	n.a	n.a	n.a	1,798	2,049	n.a	n.a
6. 土地開発銀行 ³⁾	n.a	n.a	n.a	1,276	1,334	n.a	n.a
7. 州金融公社(SECs) ¹⁾	128	357	440	531	629	767	898
8. インド工業金融公社(IFCI) ¹⁾	156	222	270	310	367	435	535
9. インド工業開発銀行(IDBI) ³⁾	227	705	958	1,219	1,629	2,163	2,925
10. インド工業信用投資公社(ICICI) ¹⁾	103	242	270	324	401	483	592
11. 中央政府 ¹⁾	6,236	15,695	17,920	19,787	23,374	26,634	29,886

(出所) RBI, *Report on Currency and Finance*, Vol. 1, ボンベイ, 各年版。

(注) 1) 3月末。2) 12月末。3) 6月末。

いという意味で「非組織」金融市場の一部であるが、「非組織」部門に限定されるものではなく、また「非組織」金融市場が必ずしも金融市場と関連をもっているというわけでもない(Sundaram, K.; V. Pandit, "Informal Credit Markets, Black Money and Monetary Policy: Some Analytical and Empirical Issues," *EPW*, 1984年4月21日参照)。

(注2) インドの土着金融機関については, Banking Commission (Government of India), *Report of the Study Group on Indigenous Bankers*, ボンベイ, 1971年/同, *Report of the Study Group on Non-Banking Financial Intermediaries*, ボンベイ, 1971年/Timberg; Aiyar, 前掲論文参照。

(注3) 頂点銀行とは工業金融機関あるいは農業金融機関全体の調整を行なう銀行で, 最終的借り手に対する融資だけでなく, 下位金融諸機関に対する再金融機関として大きな役割をはたしている。

(注4) Reserve Bank of India (RBI), *Explanatory Notes on Current Statistics*, ボンベイ, 1978年, 9~11ページ。

(注5) 対政府請求権には少額貯蓄, 強制預金(compulsory deposits, 1974年より), 政府証券, 特別無記名債(special bearer bonds, 80/81年)が含まれるが, 大半は少額貯蓄である。

(注6) なお, Tyagarajan, Meenakshi, "Deposits with Commercial Banks: A Profile," *EPW*, 1982年10月23日参照。

(注7) 財政・金融の州間再配分についての詳細な研究として Gulati; George, 前掲論文/同, "Centre-

State Resource Transfers, 1951-84: An Appraisal," *EPW*, 1985年2月16日参照。

II 州別データを中心にみた指定商業銀行業務の動向

1. 人口センター間格差の相対的縮小

インドにおける商業銀行の活動は1969年の主要商業銀行上位14行の国有化によって一大転機を迎え, これを機にインド金融史のなかで近代的商業銀行が金融組織の中核的役割を果たすようになった。国有化の理念は, (1)農村地域への近代的制度金融の浸透, (2)優先部門(農業, 小規模部門^{注1)}, 輸出部門)への信用供与の増大, (3)経済開発における公共部門銀行の役割強化, (4)銀行業における地域格差の縮小にあり, とりわけ「緑の革命」戦略を金融的側面から支援することに眼目があった^(注2)。本節はこのうち地域格差の縮小問題を取り上げるわけであるが, 州別データを検討する前に, まず1969年以降の商業銀行の人口センター別活動動向を概観しておこう。

第5表は全商業銀行の人口センター別店舗数^(注3)の推移をみたものである。1969~81年間に店舗総数は8262店から3万5706店へと4.3倍になった。人口センター別にみると, 農村センター(人口数1万人まで)店舗数は同期間に1833店から1万7658店へと9.6倍, 準都市センター(人口数1万~10万人)店舗数は3342店から8468店へと2.5倍, 都市センター(人口数10万~100万人)店舗数は1584店から5453店へと3.4倍, 大都市センター(人口数100万人以上)店舗数は1503店から4127店へと2.7倍とそれぞれ急増したが, とくに農村センター店舗

数の増加率がきわめて顕著であった。この結果商業銀行店舗総数に占める各人口センターのシェアは1969～81年間に農村センターが22.2%から49.5%へ、準都市センターが40.5%から23.7%へ、都市センターが19.2%から15.3%へ、大都市センターが18.2%から11.6%へと推移し、80年代に入ると農村センター店舗数が全体の約5割を占めるといふ驚異の事実が生じている。こうした国は世界広しといえどもインド以外には見当たらないように思われる。商業銀行というものは本来収益性のきわめて低い農村・農業金融には馴染まないものであって、通常農村・農業金融業務は協同組合銀行や専門金融機関に委ねられるものである。ところがインドでは協同組合銀行や専門金融機関と並んで、否実質的にはそれらを凌いで、「銀行の社会的責任」の名のもとに商業銀行が農村・農業金融業務に本格的に進出しているのである。こうした事例は世界金融史上でもおそらく初めての試みであり、一個の金融革命の名に値しよう(註4)。

次に人口センター別の預金額・貸出金額の動向(1969年6月～80年12月)を見ておこう(註5)。指定商業銀行の預金総額は14主要銀行国有化時点の1969年6月で466億5000万ルピー、80年12月で3699億5000万ルピーでこの間7.9倍であるが、同期間に農村センターは14億5000万ルピーから459億9000万ルピーへと31.7倍の急増を記録したのにたいし、準都市センターは102億4000万ルピーから859億8000万ルピーへと8.4倍、都市センターは120億9000万ルピーから918億6000万ルピーへと7.6倍、そして大都市センターは228億7000万ルピーから1461億6000万ルピーへと6.4倍にとどまった。この結果、預金総額に

第5表 全商業銀行人口センター別店舗数の推移

(カッコ内%)

人口センター	1969.6	1972.6	1975.6	1978.6	1981.6
農村	1,833 (22.2)	4,817 (35.4)	6,807 (36.3)	11,806 (42.1)	17,658 (49.5)
準都市	3,342 (40.5)	4,401 (32.3)	5,598 (29.9)	7,628 (27.2)	8,468 (23.7)
都市	1,584 (19.2)	2,504 (18.4)	3,489 (18.6)	4,843 (17.3)	5,453 (15.3)
大都市	1,503 (18.2)	1,900 (13.9)	2,836 (15.1)	3,739 (13.3)	4,127 (11.6)
合計	8,262 (100.0)	13,622 (100.0)	18,730 (100.0)	28,016 (100.0)	35,706 (100.0)

(出所) RBI, *Banking Statistics: Basic Statistical Returns, Summary Results, June 1980*, ボンベイ, 1981年, 1ページ。

占める各人口センターのシェアは1969年から80年にかけて農村センターが3.1%から12.4%へと大幅に伸びたのにたいし、準都市センターは22.0%から23.2%へと微増、逆に都市センターは25.9%から24.8%へと微減、大都市センターは49.0%から39.5%へと大幅減となった(第6表参照)。一方第7表にみるように貸出金総額は同期間に360億9000万ルピーから2473億7000万ルピーへと6.9倍になったが、人口センター別にみると、農村センターが5億4000万ルピーから262億9000万ルピーへと48.7倍、準都市センターが40億7000万ルピーから420億7000万ルピーへと10.3倍、都市センターが72億2000万ルピーから548億6000万ルピーへと7.6倍、大都市センターが242億6000万ルピーから1241億6000万ルピーへと5.1倍となり、また貸出総額に占める各人口センターのシェアは農村セ

第6表 指定商業銀行の人口センター別預金額の推移

(単位: 1,000万ルピー, カッコ内%)

人口センター	1969.6	1974.12	1977.12	1980.12
農村	145 (3.1)	836 (7.8)	2,049 (9.7)	4,599 (12.4)
準都市	1,024 (22.0)	2,437 (22.7)	4,663 (22.0)	8,598 (23.2)
都市	1,209 (25.9)	2,665 (24.8)	5,238 (24.7)	9,186 (24.8)
大都市	2,287 (49.0)	4,818 (44.8)	9,259 (43.6)	14,612 (39.5)
合計	4,665 (100.0)	10,756 (100.0)	21,214 (100.0)	36,995 (100.0)

(出所) RBI, *Report on Currency and Finance 1975-76, Vol. 1*, ボンベイ, 1977年, 102ページ / 同1978-79年版, ボンベイ, 1980年, 141ページ / 同1980-81年版, ボンベイ, 1982年, 152ページ。

第7表 指定商業銀行の人口センター別貸出金額の推移

(単位: 1,000万ルピー, カッコ内%)

人口センター	1969.6	1974.6	1977.12	1980.12
農村	54 (1.5)	427 (5.3)	1,137 (7.4)	2,629 (10.6)
準都市	407 (11.3)	1,183 (14.7)	2,203 (14.4)	4,207 (17.0)
都市	722 (20.0)	1,847 (22.9)	3,284 (21.4)	5,486 (22.2)
大都市	2,426 (67.2)	4,608 (57.1)	8,687 (56.7)	12,416 (50.2)
合計	3,609 (100.0)	8,065 (100.0)	15,311 (100.0)	24,737 (100.0)

(出所) 第6表と同じ。

ンターが1.5%から10.6%へと大幅増、準都市センターが11.3%から17.0%へとこれまたかなりの増加、都市センターも20.0%から22.2%へと増加したのに対し、大都市センターだけは67.2%から50.2%へと大幅減となった。つまり1970年代を通じて指定商業銀行業務の地域格差は人口センター別に見るかぎり預金額、貸出金額双方の面において急速に縮小し、とりわけ農村センターと大都市センター間の相対的格差は大幅に縮小した。

2. 州別データによる指定商業銀行業務の動向

(1) 州別/人口センター別預金額・貸出金額の推移

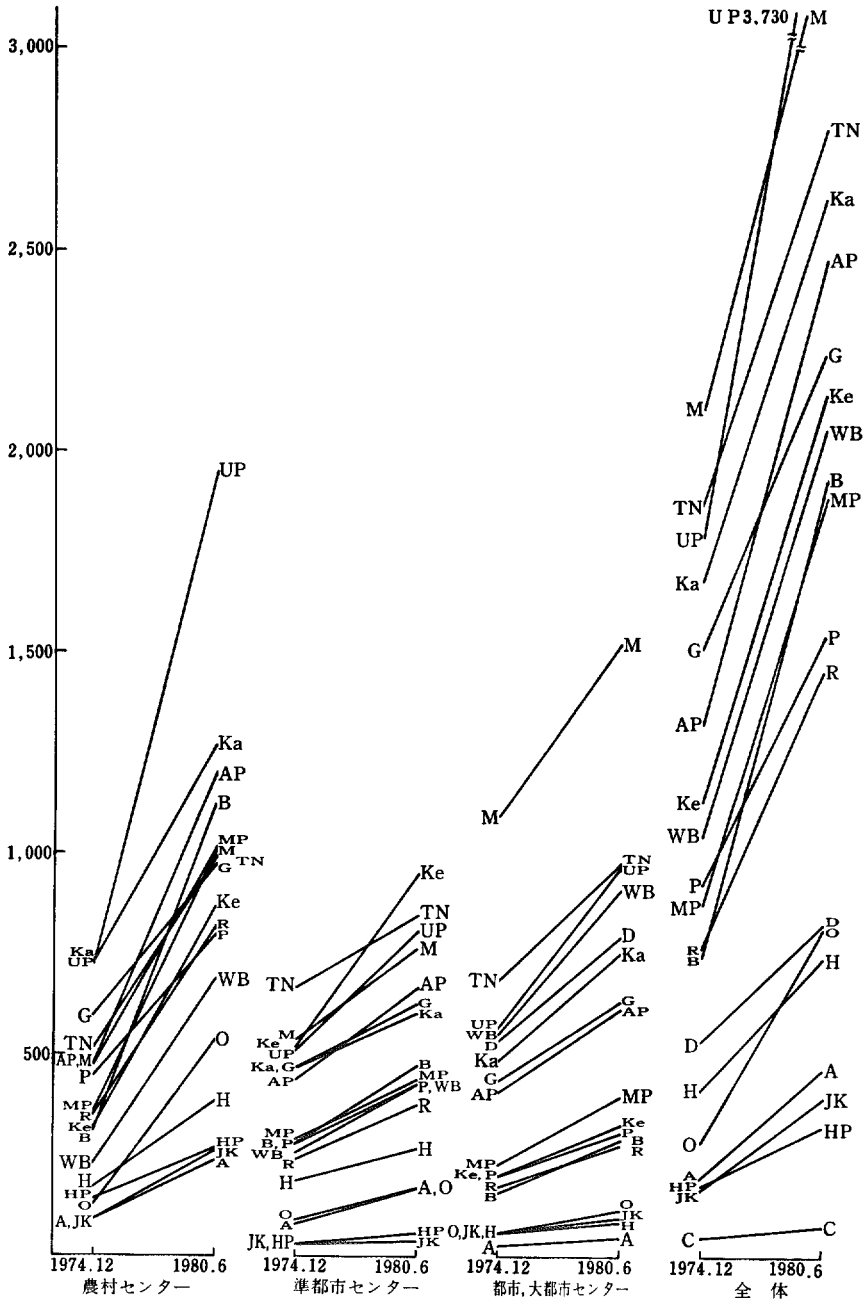
次にもうすこし具体的に州別/人口センター別組み合わせによる指定商業銀行業務の動向をみていきたいが、このレベルまでデイスアグリゲイトした統計は唯一RBIによる *Banking Statistics: Basic Statistical Returns* (以下BSRと略記) から利用可能である。BSRは1972年12月時点から始まっているが、本稿では利用可能な範囲で74年12月時点と80年6月時点の2時点をとって比較していきたい(なお以下では主要17州と2都市のみ取り上げ、各州等の名称を次のように略記する。A: アッサム, AP: アンドラ・プラデーシュ, B: ビハール, C: チャンディガル, D: デリー, G: グジャラート, H: ハリヤナ, HP: ヒマーチャル・プラデーシュ, JK: ジャンムー・カシミール, Ka: カルナタカ, Ke: ケーララ, M: マハラシュトラ, MP: マディヤ・プラデーシュ, O: オリッサ, P: パンジャブ, R: ラージャスターン, TN: タミール・ナードゥ, UP: ウッタル・プラデーシュ, WB: ウェスト・ベンガル)。

まず第2図によって店舗数の推移を見よう。州全体の動向をみると各州間のばらつきが大きいことが目につくが、このばらつきは1974~80年間に拡大している。個別州ごとの順位の変動を見ると、上位のほうではUPの伸びがきわめて顕著でMおよびTNを抜いて1980年にはインド全店舗数の11.5%を占め、1位になった。UPの伸びの最大の原因は農村センター店舗数の著増である。またAPの伸びも顕著でGを抜いて5位になった。その他中位クラスではB(12位から9位へ)が、下位クラスではO(15位から14位へ)が顕著に伸びた。いずれの場合も順位上昇の要因は農村センター店舗数の著増である。このように個々の州間では若干の順位変動があるが、全体的に見ると1974年にすでに上位にあった州の店舗数の伸びは下位にあった州のそれよりも高い。人口センター別に見ると、農村センターではUPの増加率がずばぬけて高く、1980年には1953店(インド全農村店舗数

の13.2%)となり2位のKaの1269店(同8.6%)を大きく引き離している。またAP(5位から3位へ), B(11位から4位へ), MP(8位から5位へ), O(15位から13位へ)の順位が上っている。準都市センターではKeの伸びが断然高く3位から1位に浮上し、1980年にはインド全準都市センター店舗数の11.4%を占めている。他に順位を上げた州はUP(4位から3位へ), AP(7位から5位へ), B(9位から8位へ)等であるが、全体的に見て準都市センター店舗数の変動は農村センターのそれと比較するとはるかに小さい。そして都市・大都市センター店舗数の変動は準都市センターのそれよりもさらに小さく、Bの順位がRと入れ替わっただけである。ここではMが独走しており1974年にはインド全都市・大都市センター店舗数の18.2%、80年には16.5%を占めている。MについてTN, UP, WB, D, Ke, G, APといった人口100万人をかかえた大都市をもつ州が当然のことながら上位を占めている。

次に第3図によって預金額の推移を見よう。1974~80年間の州間の順位変動は、州全体をとってみるとAP(10位から8位へ), P(9位から7位へ)の2州がB(8位から10位へ)およびKa(7位から9位へ)と入れ替かわっただけで店舗数のそれに比べるとはるかに少ない。しかしこの間の伸び率は店舗数と同様上位州ほど高くなっており、州間格差は拡大している。上位州のなかでもとりわけMの伸びがきわめて顕著で251億3780万ルピーへと2.5倍になり、2位以下との差が一層拡大した(ただし全インド預金総額に占めるMのシェアは21.7%から18.8%へと下落した)。MについてWB, D, UPの3州がほぼ同様の伸び率で2~4位を占め、以下G, NTとつづいている。人口センター別に見ると、農村・準都市センターの預金吸収能力は都市・大都市センターのそれと比較して当然のことにも著しく見劣りする。また農村・準都市センターの州間格差は拡大する傾向を見せてはいるがなおきわめて小さく、1974~80年間を通じての上位州は農村センターではUP, P, G, Ka等、また準都市センターではUP, G, P, Ka, M等である。これに対し都市・大都市センターでは様相は大きく異なり、州間に著しい格差があり、さらにこの格差は1974~80年間に一層拡大した。大都市を抱えた州が上位を占め、また伸び率も大きく、大都市集中型の預金吸収構造が定着していると言えよう。1位はボンベイをかかえたMで断然トップであり、都市・大都市センター預金総額に占めるシェアは1974年で27.9%、80年で25.0%

第2図 指定商業銀行の州別/人口センター別店舗数の推移

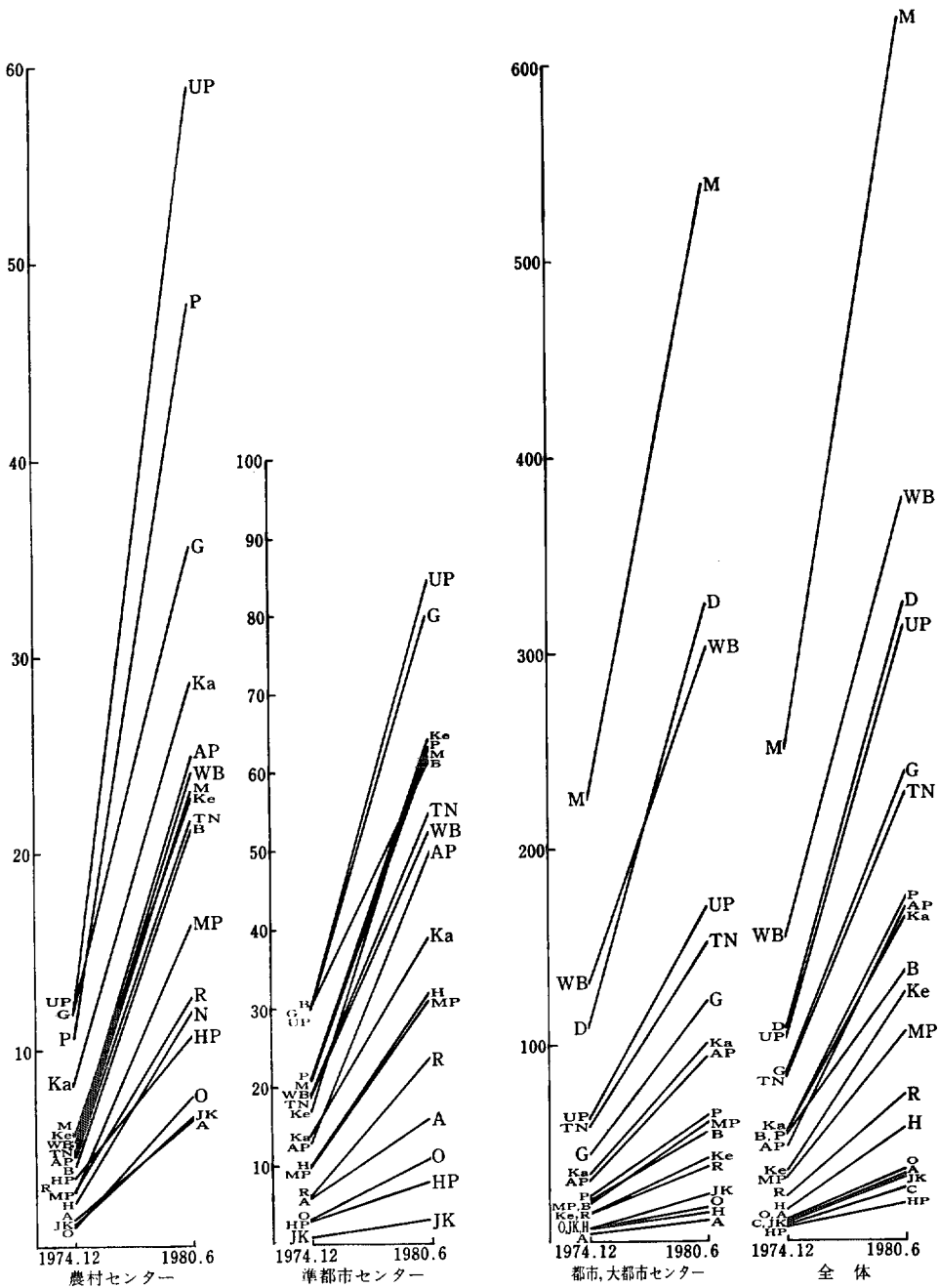


(出所) RBI, *Banking Statistics: Basic Statistical Returns, Dec. 1975*, ボンベイ, 1977年, 14~17ページ / 同, 1980年6月版, ボンベイ, 1981年, 4ページより作成。

(注) A: アッサム, AP: アンドラ・プラデーシュ, B: ビハール, C: チャンディガル, D: デリー, G: グジャラート, H: ハリヤナ, HP: ヒマール・プラデーシュ, JK: ジャンムー・カシミール, Ka: カルナタカ, Ke: ケーララ, M: マハラシュトラ, MP: マディヤ・プラデーシュ, O: オリッサ, P: パンジャブ, R: ラージスターン, TN: タミール・ナドゥ, UP: ウッタル・プラデーシュ, WB: ウェスト・ベンガル。

第3図 指定商業銀行の州別/人口センター別預金額の推移

(単位: 億ルーピー)

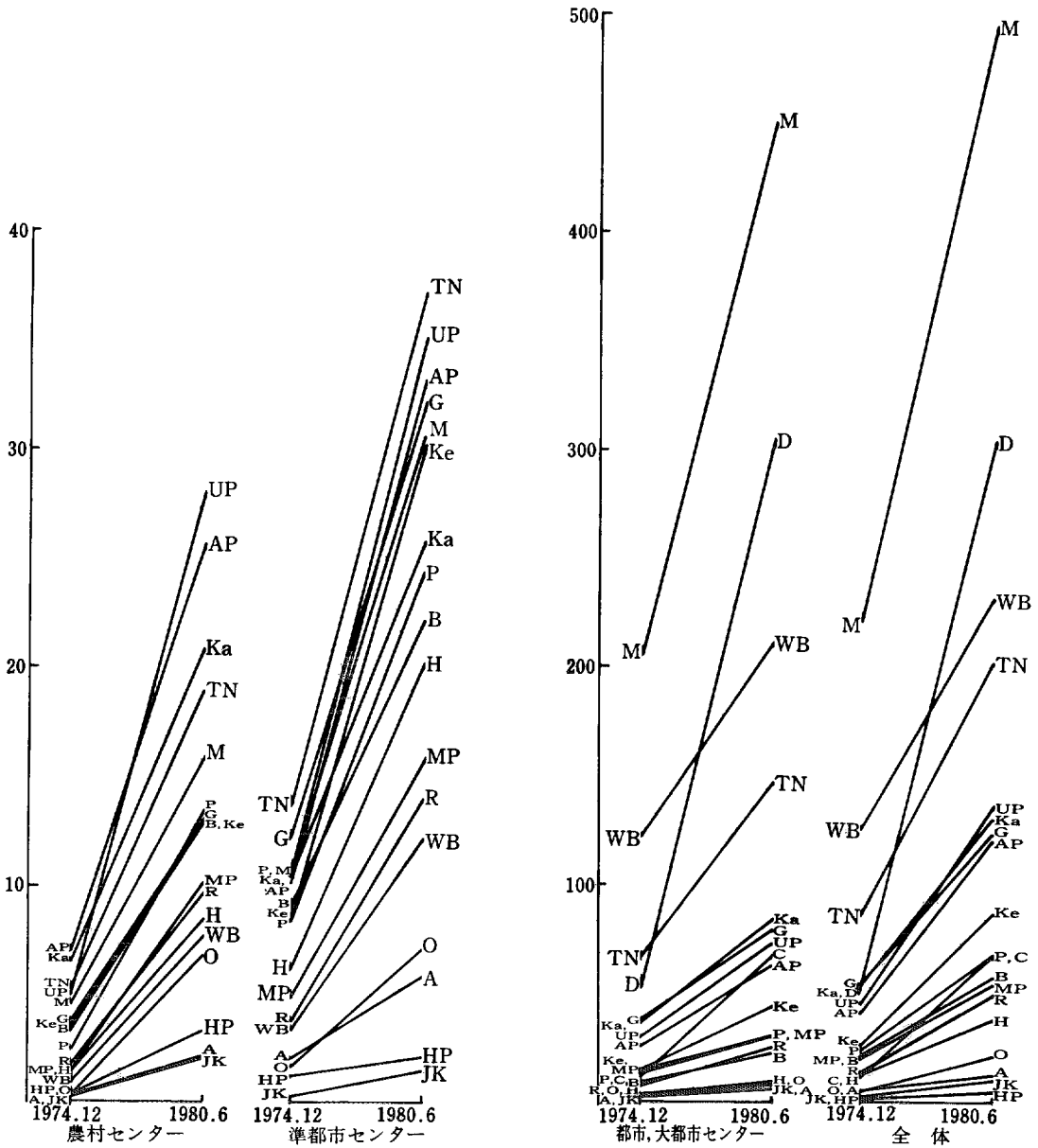


(出所) 第2図と同じ。

(注) 州名の略語は第2図と同じ。

第4図 指定商業銀行の州別／人口センター別貸出金額の推移

(単位: 億ルピー)



(出所) 第2図と同じ。

(注) 州名の略語は第2図と同じ。

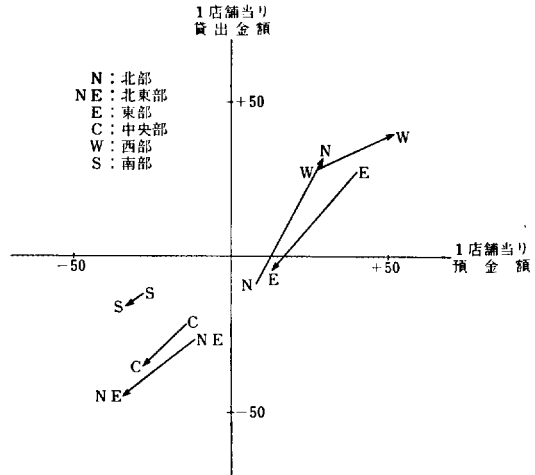
である。2位は1974年ではWBであったが80年にはDと入れ替わった。この順位逆転は1970年代後半におけるインドの産業立地の転換を反映したものであり、ひいては「カルカッタからデリーへ」の政治・経済中心地の移行を反映したものである。4位以降は順位の入替わりがなくUP, TN, G, Ka, AP とつづき、中の上グループを形成している。

最後に第4図によって貸出金額の推移を見よう。ここでは預金金額の推移とまったく同様の特徴がより強められた形であらわれている。農村センター、準都市センターでの伸び率は低く、また州間格差は拡大しているとはいえ著しく小さく、州全体の動向はほとんど都市・大都市センターの動向によって決定されている。そしてここでもまた預金額にみられたようなDとWBの順位逆転がより鮮やかに示されている。州全体を見るとこの間Mが圧倒的に1位であり、その伸び率もきわめて高いが、それに劣らず顕著な伸びを示しているのがDで1974年の6位から80年にはWB, TN, Ka, Gといった先進工業諸州を抜きさって一気に2位にまで浮上した。貸出金額の規模はなによりもまず産業発展の関数と考えることができるので、こうしたDの急浮上はこの都市がかつての行政オンリーの都市から今やインドでも有数の産業集中都市としても急速に膨張してきたことを雄弁に物語っている。Dの動きと対照的なのはWBのそれである。M, Dの急速な伸びに比較してWBの伸びは緩慢でカルカッタの相対的低落がうかがわれる。その原因のひとつは左翼連合政権を嫌った資本の逃避に求めることができよう。中位クラスではKa, G, UP, C, AP, Keがあげられるが、UP, Ka, Cの伸びが顕著である。また農村センターではUP, AP, Ka, TN, Mが上位グループを形成しているが、とくにUPの伸びが顕著で4位から1位へ順位をあげている。準都市センターではTN, UP, AP, G, M, Keが上位を占めている。

第5図、第6図は1974年12月と80年6月のそれぞれの1店舗当り平均預金額と平均貸出金額の全国平均値の組み合わせを座標の中心(0,0)において、この間の平均値からの偏差額の組み合わせの推移を大地域別および州別にプロットしたものである。

参考図からわかるように、1974~80年間に全国平均値からの偏差が、①の北東方向に矢印がある場合は平均預金額・平均貸出金額ともにプラスの方向に、②の北西方向に矢印がある場合は平均預金額はマイナス、平均貸出金額はプラスの方向に、③の南西方向に矢印がある場

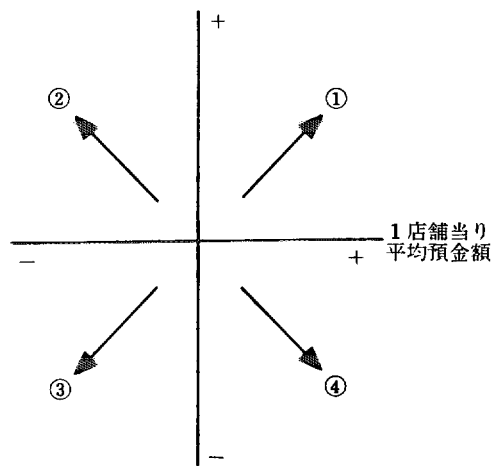
第5図 指定商業銀行の1店舗当り預金額・貸出金額の全国平均値からの乖離額の推移(1974年12月→80年6月):大地域別
(単位:10万ルピー)



(出所) 第2図と同じ。
(注) 州名の略語は第2図と同じ。

参考図

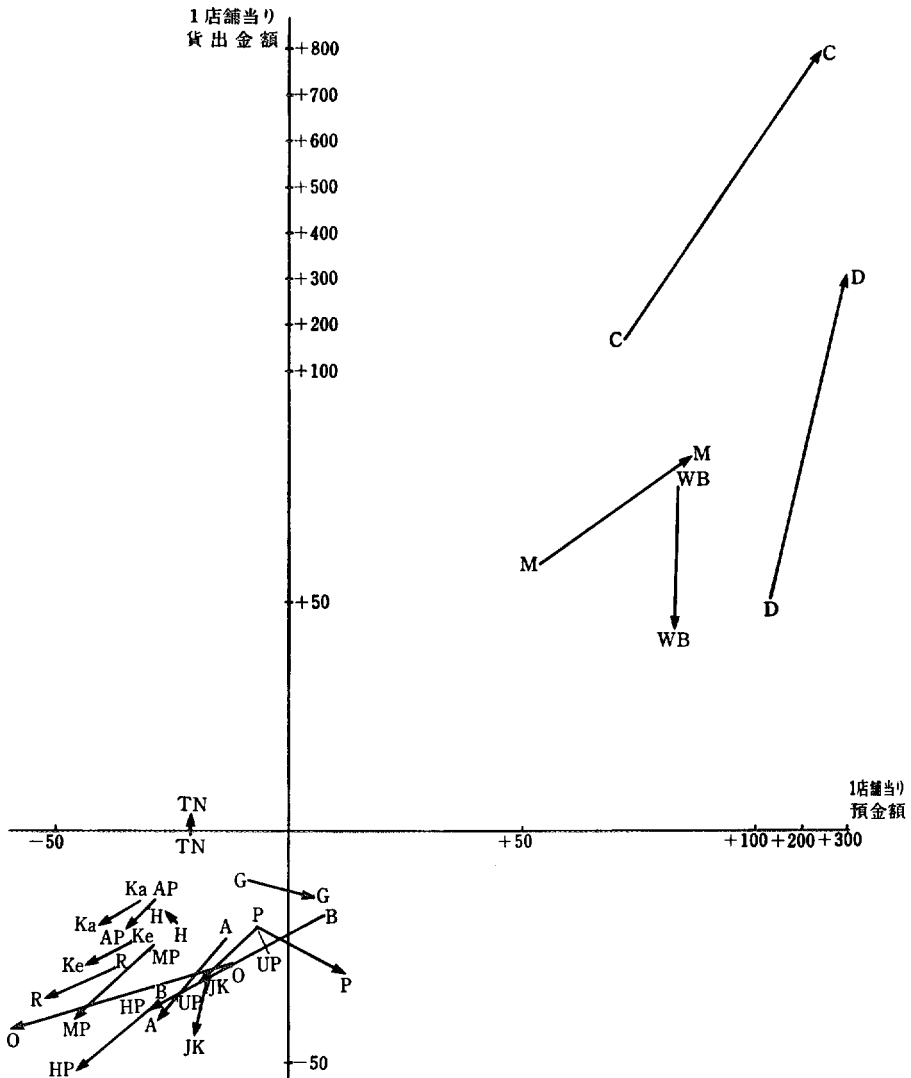
1店舗当り平均貸出金額



合は平均預金額、平均貸出金額ともにマイナスの方向に、④の南東方向に矢印がある場合は平均預金額はプラス、平均貸出金額はマイナスの方向に大きくなったことを表わしている。

第5図の大地域別の推移から見ていこう。西部(G, M, ダドラ=ナガル・ハベリ, ゴア, ダマン, ディウを含む)および北部(H, HP, JK, P, R, C, Dを含む)

第6図 指定商業銀行の1店舗当り預金額・貸出金額の全国平均値からの乖離額の推移
(1974年12月→80年6月): 州別 (単位: 10万ルピー)



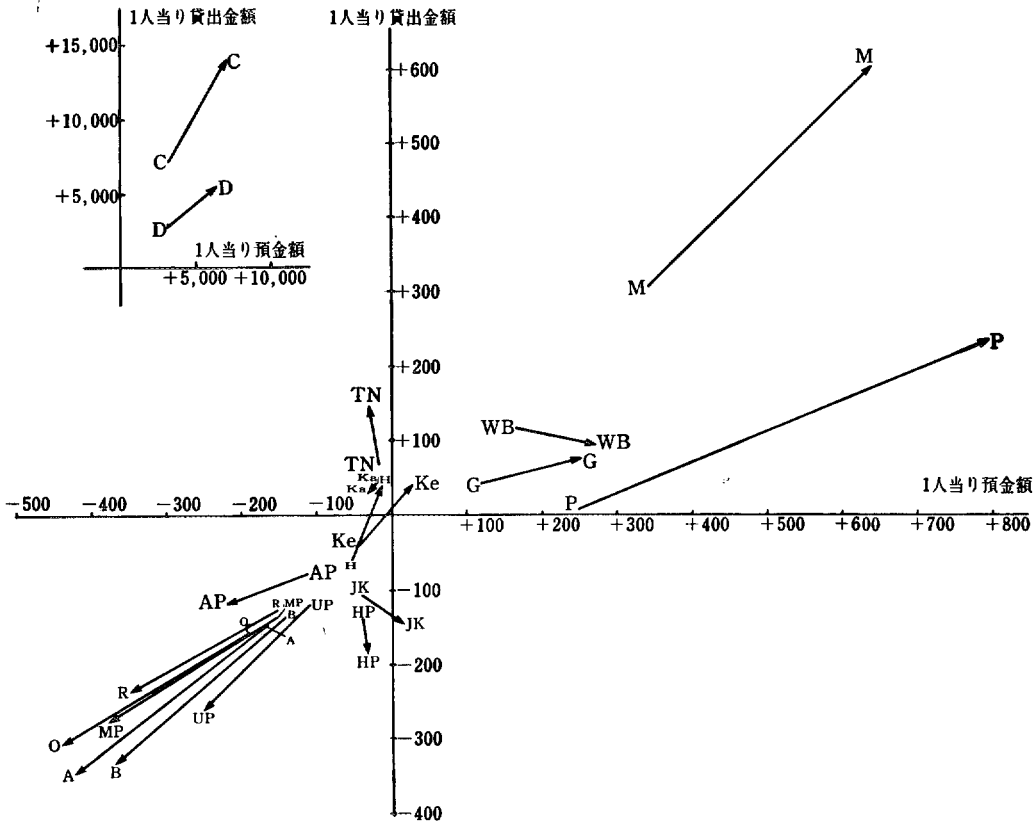
(出所) 第2図と同じ。
(注) 州名の略語は第2図と同じ。

が①の方向に矢印を向け預金額・貸出金額ともに全国平均値からの偏差額がプラスの方向に増大しているのに対し、東部 (B, O, WB, アンダマン=ニコバル諸島を含む)、北東部 (A, マニプル, メガラヤ, ナガランド, シッキム, トリプラ, アルナチャル・プラデーシュ, ミゾラムを含む)、中央部 (MP, UPを含む) および南部 (AP, Ka, Ke, TN, ラクシャドゥウィープ, ポンディシェリーを

含む) は逆に③の方向に矢印を向け預金額, 貸出金額ともに全国平均値からの偏差額がマイナスの方向に増大していることが読み取れよう。

第6図は州別の推移を見たものである。ここでも若干の例外を除くと、第1象限に位置しかつ矢印が①の方向にあるC, D, Mと、第3象限に位置しかつ矢印が③の方向にある Ka, AP, Ke, R, MP, O, A, UP (Bもほ

第7図 指定商業銀行の州別1人当り預金額・貸出金額の平均値からの乖離額の推移 (1975年→81年)
(単位: ルピー)



(出所) RBI, *Statistical Tables Relating to Banks in India, 1976*, ボンベイ, 1978年, 53ページ/同,
1982年版, ボンベイ, 1985年, 63ページより作成。
(注) 州名の略語は第2図と同じ。

ば該当する)の二つのグループに大別できる。例外は WB, TN, H, G, P のケースである。WB の場合は第1象限にありながら矢印は③の方向に向いており、とりわけ貸出金額の偏差額がマイナスの方向に大きく落ち込んでいるのが特徴である。TNの場合は変化はきわめて小さいが第3象限から第2象限へと移動し、貸出金額の偏差額だけがプラスの方向に増大した。Hの場合も変化はきわめて小さいが②の方向に矢印が向き、預金額はマイナス、貸出金額はプラスの方向に偏差額が増大した。逆に G, P の場合はともに第3象限から第4象限へと移動し、④の方向に矢印がむき、預金額はプラス、貸出金額はマイナスの方向に偏差額が増大した。

第7図は1店舗当り平均預金額・平均貸出金額のかわ

りに州別の1人当り平均預金額・平均貸出金額をとって、前図と同様に全国平均値の組み合わせからの偏差額の推移を見たものである(ただし比較時点は1975年12月末と80年12月末)。ここでも大半の州が第1象限か第3象限に属し、二つのグループに大別することができる。前者には C, D, M, P, WB, G が、後者には AP, UP, A, R, MP, B, O, HP が含まれる。そのほか TN と Ka は両時点とも第2象限に位置し、Ke は第3象限から第1象限へ、Hは第3象限から第2象限へ、また JKは第3象限から第4象限へとそれぞれ移行した。矢印の方向によってクラス分けすると、①のケースには C, D, M, P, G, H, Keが、②のケースには TNが、③のケースには Ka, AP, A, R, O, B, MP, UPが、そして④のケー

スには WB, JK, HP が含まれる。第 6 図と比較すると特に大きな相違が目立つのは、WB, P, G, Ke, H のケースである。矢印の方向が、WB の場合は③から④へ、P, G の場合は④から①へ、Ke の場合は③から①へ、H の場合は②から①へそれぞれ変わっている。ともあれ第 5～7 図から明らかなのは、1970 年代後半には C, D, M とした特定の大都市あるいは大都市を含む州が金融の面で圧倒的に突出し、またこれらを含む西部 (M, G) および北部諸州 (P, H, D, C) への金融の集中度がますます高まり、その他諸州との格差を広げていることである。

最後に第 8 図によって 1974～80 年間の州別／人口センター別の貸出金／預金比率 (credit/deposit ratio。以下 C/D と略記する) の推移を見ておこう。まず州全体の推移から見ると C, D の 2 都市の伸びが突出しており、とくに C の C/D は異常に高く、また伸び率も高くこの間 1.59 から 2.50 へと 1.6 倍になった。緑の革命の中心地としての C の役割の高まりを示しているものと思われる。D の伸びも驚異的で、1974 年の 0.49 (13 位) から 80 年には一気に 0.93 (2 位) へと 1.9 倍となった。全体的にみてこの間の各州の C/D は平準化する傾向にあるが、そのなかでの C, D 2 都市の動向だけはまったくの例外であって、特別の政治的・行政的恩恵を蒙っていることを推測させる。この他 C/D が顕著に増加した州は R, O, B, HP, ほとんど変化なく微増にとどまった州は H, UP, JK, また低下した州は TN, Ka, M, AP, WB, G, MP, P, A であり、とくに TN, Ka, AP, WB の低下が目につく。インド全体では 0.71 から 0.67 へと若干減となった。つづいて人口センター別の推移を見よう。農村センターでは、C/D の増加した州は O, H, MP, R, UP, G, A, WB, HP, JK, P と多く、全国平均も 0.52 から 0.55 へと若干増加した。特に顕著に増加したのは O で、1974 年の 11 位から 80 年には 3 位にまで順位を上げた。逆に C/D の低下した州は AP, TN, B, Ka, M, Ke である。準都市センターでは全般的には C/D の変動は小さく、全国平均も 0.47 で変わりがなかった。C/D の増加した州は O, MP, JK, UP, A, B, WB, 低下した州は AP, Ka, TN, M, Ke, HP, P であり、また H, R は変化がなかった。O, JK の増加と HP の低下が顕著である。都市・大都市センターの C/D は農村・準都市センターのそれよりもかなり高いが、1974～80 年間に全国平均値は 0.81 から 0.77 へと低下した。州別に見ると C/D が増加したのは、C, D の 2 大都市を別格にする

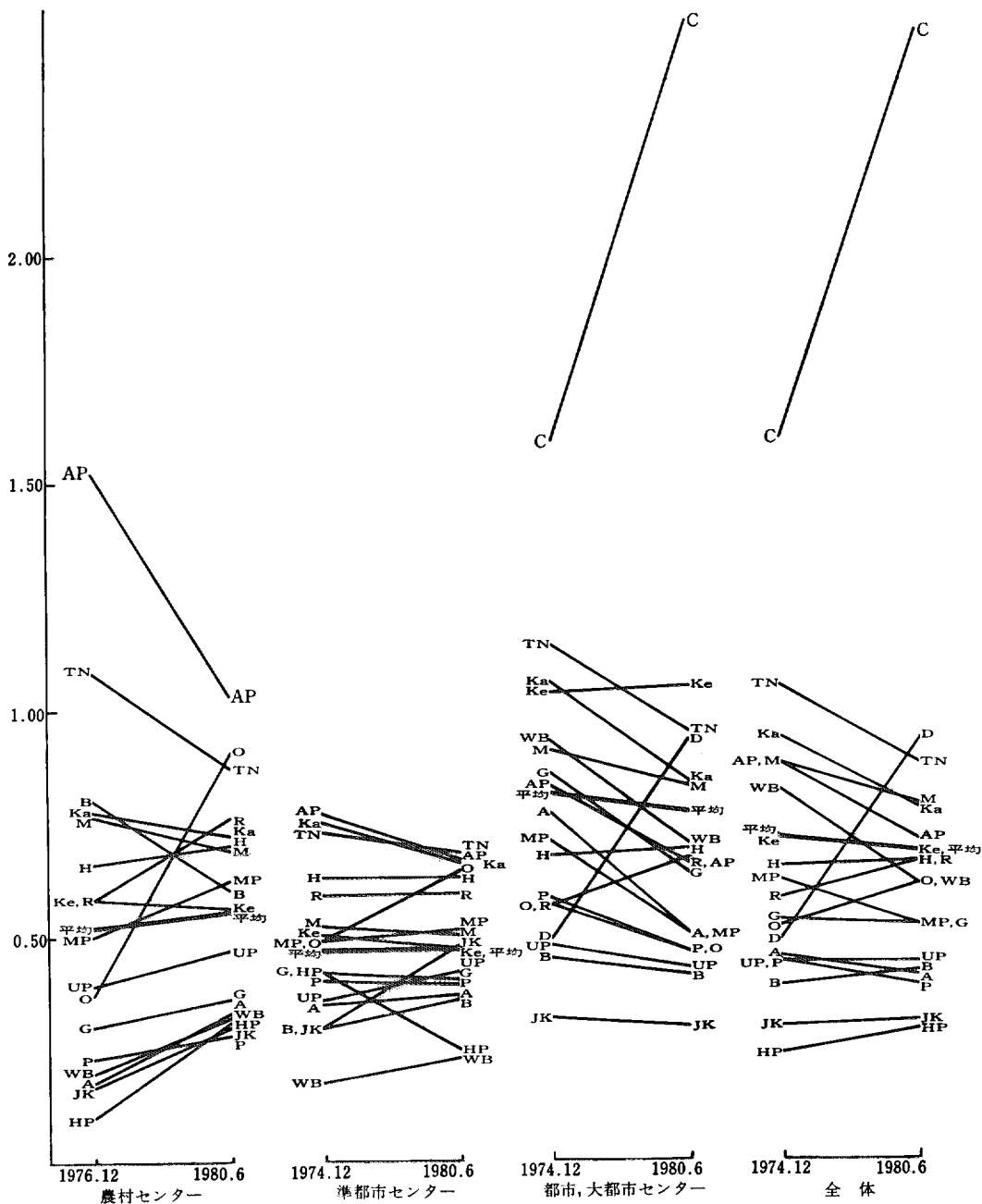
と、R, Ke, H が微増したにとどまり、他の州は皆低下した。

(2) 各州の形態別預金額および業種別貸出金額の推移

以上、州人口／センターの組み合わせによる指定商業銀行業務の動向を見てきたが、最後に各州の形態別預金額と業種別貸出金額の動向を概観しておこう。比較時点はこれまで同様 1974 年 12 月と 80 年 6 月である。まず第 8 表によって各州の形態別預金額の推移から見よう。1974～80 年間に指定商業銀行預金総額は 1161 億ルピーから 3332 億ルピーへと 2.9 倍になったが、形態別に見ると当座預金は 224 億ルピーから 512 億ルピーへと 2.3 倍、普通預金は 305 億ルピーから 946 億ルピーへと 3.1 倍、定期預金は 617 億ルピーから 1874 億ルピーへと 3.0 倍になった。また各預金形態のシェアは、1974 年の当座預金 19.3%、普通預金 26.3%、定期預金 53.1% に対し、80 年には当座預金 15.4%、普通預金 28.4%、定期預金 56.2% へと推移し、当座預金シェアの縮小と普通預金・定期預金シェアの拡大がみられ、バンキング・ハビットがインドにおいても確実に定着しつつあることを物語っている。形態別預金額の州別順位の推移を見ると、預金総額では 1 位から 6 位まで順位の変動はなく、中位クラスで P, AP, 下位クラスでの O, JK の順位が上っているにとどまっている。当座預金でも大きな順位変動はない。とくに上位は安定しており、M, WB, D, UP, TN, G とつづいている。順位を上げた州は AP, MP, JK, C, HP であり、下位クラスでの変動が目立つ。各預金形態のなかで順位変動がもっとも目立つのは普通預金である。とくに上位クラスでも変動が見られ、WB と UP (2 位と 3 位)、G と P (4 位と 6 位) が入れ替わっている。その他 Ke, R, O が順位を上げている。定期預金でも上位 6 州の順位には変化なく、M, WB, D, UP, G, TN と当座預金とほぼ同じ順序でつづいている。なお順位を上げた州は、AP, P, O, JK である。

次に業種別貸出金残高の推移を見よう。第 9 表はインド全体を見たものであるが、1974～80 年間に商業のシェアが 14.2% から 22.2% へと大きく伸び、また農業のシェアも 10.2% から 14.8% へと伸びたのに対し、製造業のシェアは逆に 57.9% から 46.0% へと大きく減少した。商業への貸出の大半は卸売業に向けられているが、その内実は食糧買上のための政府・公共部門企業に対する信用供与である。製造業のなかではエンジニアリング製品、繊維、化学／化学製品、基礎金属／金属製品、食品製造／加工に対する貸出が大きい。第 10 表は農業、製造業、商

第8図 指定商業銀行の貸出金/預金比率の推移



(出所) 第2図と同じ。

(注) 州名の略語は第2図と同じ。

第8表 指定商業銀行の形態別預金額の州別順位の推移

(単位: 10万ルピー)

順位	当座預金		普通預金		定期預金		合計	
	1974. 12	1980. 6	1974. 12	1980. 6	1974. 12	1980. 6	1974	1980
1	M: 52,780	M: 113,931	M: 59,373	M: 160,692	M: 136,071	M: 351,000	M: 251,378	M: 625,623
2	WB: 37,628	WB: 72,740	WB: 40,658	UP: 111,033	WB: 70,701	WB: 207,116	WB: 154,956	WB: 378,925
3	D: 24,629	D: 52,917	UP: 33,920	WB: 99,069	D: 60,384	D: 206,172	D: 107,528	D: 327,184
4	UP: 17,898	UP: 39,480	G: 22,567	P: 72,609	UP: 50,844	UP: 162,277	UP: 103,396	UP: 312,790
5	TN: 16,013	TN: 35,273	D: 21,801	D: 68,095	G: 47,934	G: 147,469	G: 85,281	G: 239,674
6	B: 13,502	G: 29,161	P: 21,566	G: 63,044	TN: 47,875	TN: 140,643	TN: 81,915	TN: 229,845
7	B: 9,931	AP: 25,390	TN: 17,247	TN: 53,929	Ka: 32,869	AP: 102,416	Ka: 55,083	P: 175,394
8	AO: 8,068	B: 22,281	Ka: 15,151	Ka: 48,307	B: 29,695	Ka: 99,834	B: 54,146	AP: 169,678
9	Ka: 7,414	Ka: 20,110	B: 14,252	Ke: 48,037	AP: 28,863	P: 84,226	P: 53,719	Ka: 169,251
10	P: 7,284	MP: 19,191	Ke: 10,605	B: 44,627	P: 24,327	B: 71,573	AP: 47,734	B: 138,481
11	MP: 6,406	P: 18,559	AP: 10,228	AP: 41,872	Ke: 20,562	Ke: 69,015	Ke: 36,438	Ke: 128,786
12	Ke: 5,061	Ke: 11,734	MP: 8,498	MP: 31,662	MP: 16,383	MP: 56,461	MP: 31,566	MP: 107,314
13	R: 3,358	R: 9,678	H: 5,902	R: 22,701	R: 12,769	R: 42,359	R: 22,463	R: 74,739
14	A: 2,862	A: 7,528	R: 5,837	H: 22,032	H: 8,547	H: 29,759	H: 16,913	H: 57,671
15	O: 2,839	C: 7,024	A: 2,979	O: 10,104	Goa: 6,753	C: 19,005	Goa: 10,518	C: 35,830
16	H: 2,307	JK: 6,782	Goa: 2,925	A: 9,927	O: 4,491	Goa: 18,717	A: 10,250	A: 33,770
17	JK: 1,831	O: 6,721	JK: 2,705	JK: 9,519	A: 4,343	JK: 16,462	O: 9,910	JK: 32,762
18	C: 1,095	H: 5,899	O: 2,495	Goa: 8,859	C: 3,796	A: 16,315	JK: 8,213	Goa: 29,173
19	Goa: 816	HP: 1,732	C: 2,186	C: 7,230	JK: 3,521	C: 12,675	C: 7,110	C: 26,928
20	H: 673	Goa: 1,597	HP: 2,145	HP: 6,100	HP: 3,499	HP: 11,190	HP: 6,371	HP: 19,022
インド 合計 (%)	223,736 (19.3)	511,938 (15.4)	304,828 (26.3)	946,241 (28.4)	616,644 (53.1)	1,873,960 (56.2)	1,161,053 (100.0)	3,332,139 (100.0)

(出所) RBI, *Banking Statistics: Basic Statistical Returns, Dec. 1975*, ボンベイ, 1977年, 8~9ページ/
第5表と同じ(12ページ)。

(注) 州名の略語は第2図と同じ。

業に対する貸出金残高の州別順位の推移を見たものである。この間農業でA Pはが9億4000万ルピーから38億6000万ルピーへと4.1倍となり、3位から1位へと躍進したのをはじめ、P(9位から6位へ)、H(13位から8位へ)が大きく順位を上げ、またKe, MP, B, Dも順位を上げた。一方、WB(6位から11位へ)、A(8位から16位へ)の順位が大きく下落した(注6)。製造業では上位州の順位変動はなく、M, WB, TN, G, Ka, UPとつづいている。順位が上がったのはD(9位から7位へ)、Ke(12位から9位へ)等であり、順位が下がったのはAP(7位から8位へ)、B(8位から12位へ)等である。商業では順位変動が激しいが、Dが12億6000万ルピーから191億ルピーへと15.2倍の驚異的な伸びを示し3位から1位へ上昇したのをはじめ、Ke(9位から7位へ)、UP(10位から6位へ)、R(14位から11位へ)、C(17位から14位へ)もそれぞれ順位を大きく上げた。逆に順位下落が目立つのはWB(2位から5位へ)、G

(6位から9位へ)、B(8位から15位へ)である。以上から明らかなことは、緑の革命の中心地および新興商業地帯としての北部諸州の顕著な順位上昇と東部諸州(および東北部諸州)の停滞であって、両地域間の金融格差が拡大しているという事実である(注7)。

第11表は製造業のなかで貸出残高の大きい繊維、化学/化学製品、エンジニアリング製品を選んで州別順位を見たものである。3業種いずれをとってみても上位5州で全体の4分の3、上位10州では全体の9割強のシェアを占め特定州への産業集中を物語っている。しかし1974~80年間に、わずかではあるが、上位5州および上位10州のシェアは、いずれの業種でも減少している。しかし落ち込みの大きいWBを除いて上位4州のシェアをみると、繊維では59.7%から63.2%へ、化学/化学製品では70.1%から71.2%へ、エンジニアリング製品では53.9%から57.1%へと、いずれの業種でもシェアが増大した。WBを除いた上位9州をみても同様のシェア増大傾向が

第9表 指定商業銀行の業種別貸出残高の推移

(単位: 10万ルーピー)

	1974. 12		1980. 6	
	金 額	%	金 額	%
1. 農業	83,034	10.2	315,204	14.8
2. 鉱業・採石	12,529	1.5	16,903	0.8
3. 製造業	471,564	57.9	979,540	46.0
a. 食品製造/加工	35,562	4.4	91,818	4.3
b. 飲料・タバコ	10,107	1.2	18,322	0.8
c. 繊維	97,670	12.0	178,988	8.4
d. 紙/紙製品・印刷	14,609	1.8	35,994	1.7
e. 皮/皮製品	5,608	0.7	17,362	0.8
f. ゴム/ゴム製品	7,851	1.0	20,250	0.9
g. 化学/化学製品	48,908	6.0	129,423	6.1
h. 基礎鉱物製造	9,009	1.1	38,095	1.8
i. セメント	3,536	0.4	10,114	0.5
j. 基礎金属/金属製品	60,215	7.4	110,363	5.2
k. エンジニアリング製品	101,822	12.5	209,921	9.8
l. 運送機械/部品・運輸機器	24,855	3.0	53,055	2.5
m. その他	51,812	6.4	65,835	3.1
4. 電力-発電・送電・配電	11,654	1.4	11,139	0.5
5. 建設	6,477	0.8	16,039	0.8
6. 運転手	17,042	2.1	91,426	4.3
7. 個人業・専門業	15,443	1.9	47,158	2.2
8. 商業	115,944	14.2	474,148	22.2
9. 個人貸付	22,169	2.7	69,996	3.3
10. その他	59,224	7.3	109,608	5.2
合 計	815,090	100.0	2,131,161	100.0

(出所) 第8表と同じ(1975年12月版 4~5ページ, 80年6月版 16ページ)。

第10表 指定商業銀行の業種別貸出残高の州別順位

(単位: 10万ルーピー)

順位	農 業		製 造 業		商 業	
	1974. 12	1980. 6	1974. 12	1980. 6	1974. 12	1980. 6
1	M: 12,200	AP: 38,639	M: 128,801	M: 273,779	M: 32,830	D: 190,992
2	UP: 9,867	UP: 33,140	WB: 75,199	WB: 105,771	WB: 12,900	M: 76,286
3	AP: 9,401	M: 32,492	TN: 49,702	TN: 103,104	D: 12,604	P: 49,597
4	TN: 8,264	TN: 29,451	G: 39,190	G: 81,393	P: 8,801	TN: 24,480
5	Ka: 7,994	Ka: 26,537	Ka: 29,270	Ka: 63,463	TN: 7,279	WB: 21,510
6	WB: 7,565	P: 23,035	UP: 26,801	UP: 61,015	G: 6,077	UP: 18,905
7	G: 5,326	G: 16,694	AP: 22,801	D: 57,053	Ka: 6,072	Ke: 15,095
8	A: 4,618	H: 15,148	B: 17,559	AP: 48,276	B: 4,974	Ka: 13,160
9	P: 4,169	Ke: 14,461	D: 15,163	Ke: 31,095	Ke: 4,556	G: 10,865
10	Ke: 3,132	MP: 14,831	P: 14,763	P: 29,514	UP: 4,037	AP: 10,450
11	MP: 2,777	WB: 14,212	H: 13,688	H: 27,371	AP: 3,750	R: 8,751
12	R: 2,109	B: 12,801	Ke: 12,064	B: 25,865	MP: 2,927	H: 7,142
13	H: 2,102	R: 12,757	MP: 10,620	MP: 21,935	H: 2,786	MP: 6,399
14	B: 1,772	D: 11,882	R: 6,575	R: 19,273	R: 2,403	C: 5,942
15	O: 513	O: 8,151	O: 3,622	A: 8,104	A: 1,065	B: 4,802
16	D: 407	A: 4,569	A: 2,047	O: 6,411	O: 882	A: 3,158
17	C: 92	C: 1,901	C: 471	C: 2,227	C: 296	O: 2,187
合計*	83,034	315,204	471,564	979,540	115,944	474,148

(出所) 第8表と同じ(1975年12月版 248~451ページ, 80年6月版 28~36ページ)。

(注) 州名の略語は第2図と同じ。* その他の州を含む。

第11表 指定商業銀行の主要製造業別貸出残高の州別順位

(単位: 10万ルピー, カッコ内%)

順位	織 維		化学/化学製品		エンジニアリング製品	
	1974. 12	1980. 6	1974. 12	1980. 6	1974. 12	1980. 6
1	M: 26,247 (26.9)	M: 51,879 (29.0)	M: 17,362 (35.5)	M: 43,470 (33.6)	M: 29,536 (29.0)	M: 62,041 (29.6)
2	WB: 16,863 (17.3)	G: 29,832 (16.7)	TN: 6,448 (13.2)	TN: 19,683 (15.2)	WB: 18,774 (18.4)	WB: 28,495 (13.6)
3	G: 15,432 (15.8)	TN: 18,180 (10.2)	G: 6,232 (12.7)	G: 19,653 (15.2)	Ka: 10,097 (9.9)	D: 20,186 (9.6)
4	TN: 10,832 (11.1)	WB: 15,381 (8.6)	WB: 5,279 (10.8)	WB: 9,409 (7.3)	TN: 9,178 (9.0)	Ka: 19,541 (9.3)
5	UP: 5,723 (5.9)	UP: 13,080 (7.3)	Ka: 4,361 (8.9)	Ka: 9,358 (7.2)	AP: 6,156 (6.0)	TN: 17,970 (8.6)
1~5 のシェ ア小計	(76.9)	(71.7)	(81.1)	(78.5)	(72.4)	(70.6)
6	P: 4,823 (4.9)	P: 9,917 (5.5)	AP: 1,886 (3.9)	D: 5,658 (4.4)	B: 4,837 (4.8)	G: 11,203 (5.3)
7	MP: 3,435 (3.5)	D: 9,909 (5.5)	UP: 1,818 (3.7)	AP: 4,821 (3.7)	G: 4,495 (4.4)	UP: 9,636 (4.6)
8	Ka: 2,915 (3.0)	MP: 6,626 (3.7)	D: 984 (2.0)	UP: 3,877 (3.0)	UP: 3,895 (3.8)	AP: 9,253 (4.4)
9	AP: 2,182 (2.2)	Ka: 5,464 (3.1)	H: 952 (1.9)	Ke: 3,633 (2.8)	H: 3,609 (3.5)	H: 7,431 (3.5)
10	D: 2,158 (2.2)	R: 5,185 (2.9)	Ke: 886 (1.8)	MP: 2,059 (1.6)	D: 3,196 (3.1)	B: 6,895 (3.3)
1~10 のシェ ア小計	(92.8)	(92.4)	(94.5)	(94.0)	(92.1)	(91.8)
合計 *	97,670 (100.0)	178,988 (100.0)	48,908 (100.0)	129,423 (100.0)	101,822 (100.0)	209,921 (100.0)

(出所) 第10表と同じ。

(注) 州名の略語は第2図と同じ。* その他の州を含む。

認められ、繊維では75.5%から83.8%へ、化学/化学製品では83.7%から86.7%へ、エンジニアリングでは73.7%から78.2%と推移した。またいずれの業種でもMが圧倒的でトップの座を守り抜き、G、Dの伸びが顕著である。繊維ではWB、MP、Ka、APの順位が下がり、G、TN、D、Rの順位が上がった。化学では上位5州の順位変動はなく、中位クラスでD、Ke、MPの順位が上がりAP、UP、H、の順位が下がった。エンジニアリングではDが3億2000万ルピー(全体の3.1%)から20億2000万ルピー(全体の9.6%)へと絶対額で6.3倍に伸び、一気に10位から3位に浮上した。この他順位が上がったのはG、UPであり、逆に順位が下がったのはKa、TN、AP、Bである

(注1) 小規模部門 (small-scale sector) 向け融資

には小規模工業向け融資の他、陸運・水運運輸手に対する融資および工業団地設立のための融資が含まれる。

(注2) 前掲拙稿「インドにおける金融構造……」参照。

(注3) 「店舗」(offices) は “branches”, “sub-branches”, “pay-offices”, “sub-offices”, “one-man offices” を含んだものである。しかし銀行業務を行っていない “regional, development, & administrative offices” は含まれていない (RBI, 前掲書, 51ページ)。人口センターについては1971年以前は61年センサス, 72~81年は71年センサスにもとづいた分類をもちいている。

(注4) 商業銀行の農村・農業金融分野への本格的

進出は、メダルの半面として商業銀行の収益性の悪化という問題を生みおとした。この問題の詳細な検討は別稿にゆずるが、さしあたって、Tyagarajan, Meenakshi, "Impact of Expansion on Banks' Earnings, Expenses and Profits," *EPW*, 1975年11月29日/Kulkarni, L. G., "Developmental Responsibility and Profitability of Banks," *EPW*, 1979年8月 (Review of Management)/Verghese, S. K., "Profits and Profitability of Indian Commercial Banks in Seventies," *EPW*, 1983年11月 (Review of Management)/Angadi, V. B.; V. John Devaraj, "Productivity and Profitability of Banks in India," *EPW*, 1983年11月 (Review of Management)参照。

(注5) 人口センター別預金額・貸出金額の統計はRBI, *Report on Currency and Finance*, 各年版よりひろったが、カヴァレッジの相違のためBSR統計の数字とは一致しない。

(注6) 農業部門を中心とする優先部門貸出に関する州レベルでの分析として、Angadi, V. B., "Banks' Advances to Priority Sectors: An Enquiry into the Causes of Concentration," *EPW*, 1982年3月26

日、を参照されたい。

(注7) 東部地域の停滞・低迷についてはたとえば、Banerjee, Debdas, "Industrial Stagnation in Eastern India: A Statistical Investigation," *EPW*, 1982年2月20日、同2年27日を、また新興工業都市としてのデリーについては、Balakrishnan, Paran, "Delhi: Capital Growth," *Business India*, 1984年10月8～21日等参照。しかし第10表に見るようにデリーでの貸出金額の大半は製造業ではなく商業であって、非生産的目的のために必要以上の資金が注入されているのではないかという疑問が残る。近年のデリーにおけるブラック・マネーの横行もこうした現象と必ずしも無関係とは言えまい (National Institute of Public Finance and Policies, *Aspects of Black Economies in India*, ニューデリー, 1985年参照)。

〔付記〕 本稿は「南アジア社会経済の統計的分析」研究会(伊藤正二主査, 昭和60年度)の研究成果の一部である。

(法政大学教授)